

## 適合証明技術者登録申請書(記載例)

別記様式第1号

(登録機関用) 更新 新規 申請する建築士事務所が事務所協会の会員である場合は○印で囲んで下さい。

平成 年 月 日～平成 年 月 日

証明技術者登録申請書

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会会長 殿

公益社団法人 日本建築士会連合会会長

「独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業を活用した住宅ローン（既存住宅）並びにリ・ユース住宅購入資金貸付け及びローンに付随する保証業務の登録に関する規程」を確認することをお願いします。この申請書の記載事項は事実と一致することを確認してください。

申請者印（開設者印）を押してください。  
認印可、シャチハタ印は不可。  
2枚目にも押してください。

令和 年 月 日

登録申請者 フラット35株式会社  
代表取締役 住宅 太郎

（開設者の氏名・法人の場合は名称および代表者氏名）

取会3つ 締社5ラ 役代株ッ 表式ト

アルファベットはわかりやすく記入してください。

開設者届出印（業務で使用する印）を押してください。  
シャチハタ印不可。  
2枚目・3枚目も同じ位置に押してください。

建築士事務所登録予定者

建築士事務所登録者

法人の場合 名称 フラット35株式会社  
代表者の氏名及び役名 代表取締役 住宅 太郎  
個人の場合 氏名

法人の場合、記入不要です。

建築士法第23条の3による登録年月日及び登録番号 令和 年 月 日 (都道府県名) 東京都 登録番号

種別（該当種別を○印で囲む） (1級・2級・木造) 建築士事務所

建築士届出印

建築士届出印（業務で使用する印）を押してください。  
シャチハタ印不可。  
2枚目・3枚目も同じ位置に押してください。

建築士登録年月日 昭和 年 月 日  
令和 年 月 日

建築士登録番号

2枚目・3枚目に写真を貼ってください。

元号を訂正する場合は、このように記入してください。訂正印は不要です。

2級・木造建築士の方は、登録を受けた都道府県名もご記入ください。

※1 2級建築士事務所又は木造建築士事務所所属する1級建築士は建築士資格種別欄にかかわらず、それぞれに限り行うことができます。  
※2 木造建築士事務所所属する2級建築士は、2級・木造建築士として登録を受けることができます。  
(注意) 1. \*印欄は記入しないで下さい。  
2. 申請にあたっては、建築士法第23条第3項の規定に基づき、建築士法第23条第3項第2号の2に定める範囲の住宅に限り業務を行うことができます。  
3. 「登録証明書」は「適合証明技術者登録証明書」として発行されます。

適合証明業務に関する確認書(記載例)

令和

(記入日) 平成 年 月 日

独立行政法人 住宅金融支援機構 殿

記入しないでください

\* 適合証明技術者登録番号

建築士事務所	名 称	フラット35株式会社一級建築士事務所			
	所 在 地	東京都文京区後楽〇-〇-〇			
	事務所登録年 月 日	令和 平成 年 7 月 1 日	元号の訂正例 訂正印は不要です。		
	事務所登録番 号	都道府県名 ( 東京都 ) 知事登録 第〇〇〇〇 号			
	登録開設者 (建築士法上の建築士事務所の開設者と一致させて下さい。)	法人の場合	名称 代表者の氏名及び役名	フラット35株式会社 代表取締役 住宅 太郎	代表者印 (※) フラット35
	個人の場合	氏名	【自署】 法人の場合、記載不要です。 個人の場合、自署してください。	印 開設者の個人印 (社判は不可)	
適合証明技術者	適合証明技術者氏名	【自署】 適合 建一			印 適合
	建築士登録年 月 日	■昭和 □平成 令和 61 年 2 月 20 日			
	建築士登録番 号	第〇〇〇〇 号			

※ 登録開設者が法人の場合の登録開設者印は、法務局届出の代表者印 (丸印) を押印して下さい。

建築士事務所 当該建築士事務所の登録開設者及び適合証明技術者 (以下三者併せて「建築士事務所等」という。) は、適合証明技術者 当該建築士事務所等が適合証明業務 (以下三者併せて「適合証明業務」という。) を行うことにより、独立行政法人住宅金融支援機構 (以下「機構」という。) の確認書を提出することにより、独立行政法人住宅金融支援機構が活用した民間金融機関の住宅ローン (既存住宅) 並びにリー・ユース住宅 (新築住宅) に係る適合証明業務 (以下「適合証明業務」という。) の実施に必要となる事項について機構に対して直接の責任を負うことを確認し、これを遵守いたします。なお、当該建築士事務所等に変更があった場合は、変更のあった日から変更後の登録開設者が責任を負うことを確認します。

二級・木造建築士の方は、登録を受けた都道府県名もご記入ください。

適合証明技術者氏名は自署してください。

元号の訂正 (追加) の例

シャチハタ印不可。

1 適合証明技術者は、機構が別に定める適合証明業務実施細則 (適合証明技術者実務手引をいう。) 及び機構から指示があった場合の当該指示 (以下「実施細則等」という。) に則り、適合証明業務を行わなければならないこと。

2 建築士事務所及び当該建築士事務所の登録開設者は、適合証明技術者が行う適合証明業務について実施細則等に則り適正に遂行されるよう監督しなければならないこと。

3 建築士事務所等 (廃業、退職等をした者を含む。) は、適合証明業務に関して知り得た適合証明業務の依頼者及び対象となる物件等に係る秘密を、第三者に漏らしてはならないこと及び適合証明業務以外の目的のために複製、利用してはならないこと。

4 建築士事務所等は、適合証明業務についてその責めに帰すべき事由により機構に損害を与えたときには、機構に対して連帯して異議なくその損害を補償しなければならないこと。  
なお、適合証明書が交付された住宅が、機構の定めるフラット35の技術基準に適合しないために、当該技術基準に適合することを前提に借入金利を引下げるための費用などに充てるために交付された国費を使用できず、機構が当該国費の返還等を行うことで生じた機構の負担額については、これを機構の損害とみなす。

5 登録規程<sup>※1</sup>第11条第1項各号又は第2項各号に規定する事実の一部が判明した場合において、機構が適合証明技術者、建築士事務所の一又は双方に対して登録規程<sup>※1</sup>第11条第5項に規定する業務停止の指示を行った場合、指示を受けた者はその指示に従うとともに、直ちに登録規程<sup>※1</sup>第5条第2項の登録証明書を登録窓口へ返納しなければならないこと。